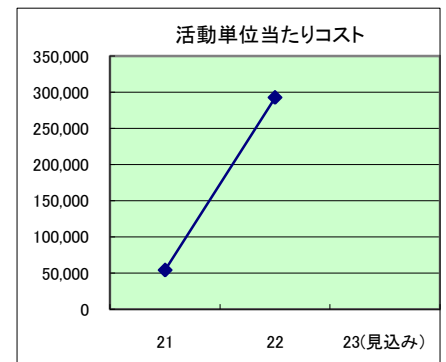


事務事業名	防災対策整備事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち	款	9	消防費
	施策(節)	3	消防	項	1	消防費
	施策の方向	(2)	火災予防の推進	目	3	消防施設費
				事業	53	消防施設整備
関連する計画等			作成部署	市長公室危機管理室		
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072-958-1111 内線 2712		
事業の内容	羽曳野市内の災害情報等					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
	迅速かつ的確に入手し、災害対策に役立てる。					
災害対策に役立てる為、羽曳野市防災行政無線(移動系)をアナログからデジタルに更新する。						
根拠法令等	災害対策基本法・電波法					
事業開始時期	☐ 昭和 18 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 18 年開始 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている 終了年度 平成 22 年度					
事業開始時からの状況変化	電波法の改正により、全国的にアナログ無線が使用できなくなる為、デジタル無線に更新する。					
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込み)
事業費【1】	(千円)	0	8,705	0
人件費【2】	(千円)	3,516	3,300	0
職員数				
正規職員		0.40 人	0.40 人	0.00 人
再任用職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
嘱託職員		0.14 人	0.10 人	0.00 人
臨時職員		0.10 人	0.10 人	0.00 人
超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】	(千円)	3,516	12,005	0
財源内訳				
国費	(千円)			
府費	(千円)			
市債	(千円)			
その他(手数料・使用料等)	(千円)			
一般財源	(千円)	3,516	12,005	0
活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 保有台数	数	65	41	
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)		54,092 円	292,805 円	円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		30 円	102 円	0 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	適正保有率	%	適正な無線の配備	目標	100	100	達成率(%)	100
		(式)			実績	100	100	100.0%	
	②				目標			達成率(%)	
		(式)			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	災害対策として必ず必要である。
				○							

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☐	
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☐	☐	☐	
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☐	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☐	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☐	☐	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☐	☐	☐	
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☐	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☐	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☐	☐	☐	
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☐	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☒ 完了	
	評価の理由	
	アナログからデジタルへの更新が完了した為、事業が終了した。 今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	